

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年8月5日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	ジーエフシー株式会社
【英訳名】	GLOBAL FOOD CREATORS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 公一
【本店の所在の場所】	岐阜県羽島郡笠松町田代978番地の1
【電話番号】	(058)387-8181(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 飯尾 照男
【最寄りの連絡場所】	岐阜県羽島郡笠松町田代978番地の1
【電話番号】	(058)387-8181(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 飯尾 照男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期連結 累計期間	第40期 第1四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	4,803,286	4,481,761	23,019,788
経常利益又は経常損失() (千円)	23,108	108,674	556,681
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	31,012	26,792	290,331
四半期包括利益又は包括利益(千円)	58,897	4,487	286,212
純資産額(千円)	13,718,594	13,914,992	14,063,704
総資産額(千円)	16,006,784	16,337,097	16,693,352
1株当たり四半期純損失金額()又は当期純利益金額(円)	5.37	4.64	50.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	85.7	85.1	84.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第39期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災により、被災地を主として甚大な人的被害と多大な経済損失が発生いたしました。また、二次被害として原発事故による電力不足や放射能汚染、風評被害などの問題が発生し、日本経済及び消費に大きな影響を与え、景気は予断を許さない状況で推移いたしました。

外食産業におきましても、被災地の直接的な被害や関東地区の計画停電及び全国的な自粛ムードの拡がりなど、震災の影響を受け、ほとんどの地域で需要が減少し、厳しい環境の中で推移いたしました。

このような状況の中、被災した当社仙台営業所（仙台市宮城野区）におきましては、3月下旬には営業を再開、4月下旬には同営業所の物流センターからの商品出荷も再開いたしております。

また、当社グループは、被災地の一日も早い復興・復旧を願い、義援金や支援物資の提供を行うとともに、「がんばれ東北！がんばろう日本！」のスローガンを掲げ、東北地方の物産を広く全国へ販売を強化するなど、復興支援に協力してまいりました。

更には、市場競争力の高い商品の企画開発力の強化に注力するとともに、より一層きめの細かい営業活動を実施することにより、市場でのシェアアップに全力を傾けると同時に、新規販路開拓に取り組んでまいりました。

この結果、当社4月単月の売上高は前年同月の実績を大きく下回る結果となったものの、被災地の復興も徐々に進み、それに伴う経済活動面の正常化に向けた動きが広がるなどの要因により、5月6月単月の売上高は前年同月並みの水準に戻っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は44億81百万円（前年同四半期比6.6%減）、営業損失1億35百万円（前年同四半期は営業損失40百万円）、経常損失1億8百万円（前年同四半期は経常損失23百万円）、四半期純損失26百万円（前年同四半期は四半期純損失31百万円）となりました。

セグメント別の売上状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 セグメント別売上高	前年同四半期比（%）
業務用加工食材	4,472	93.3
その他	9	85.2
計	4,481	93.4

(2) 財政状態の分析

（資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、163億37百万円（前連結会計年度末は166億93百万円）となり、3億56百万円減少いたしました。有価証券の増加（4億50百万円から10億円、5億50百万円増）があったものの、投資有価証券の減少（16億1百万円から8億89百万円、7億12百万円減）並びに現金及び預金の減少（53億60百万円から51億93百万円、1億67百万円減）が主な要因であります。

（負債の状況）

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、24億22百万円（前連結会計年度末は26億29百万円）となり、2億7百万円減少いたしました。未払法人税等の減少（2億49百万円から4百万円、2億44百万円減）が主な要因であります。

（純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、139億14百万円（前連結会計年度末は140億63百万円）となり、1億48百万円減少いたしました。配当金の支払額等により利益剰余金が1億71百万円減少したことが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,870,000
計	21,870,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,769,040	5,769,040	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,769,040	5,769,040	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	5,769,040	-	2,344,021	-	2,295,156

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,768,600	57,686	-
単元未満株式	普通株式 440	-	-
発行済株式総数	5,769,040	-	-
総株主の議決権	-	57,686	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,360,643	5,193,143
受取手形及び売掛金	2,513,927	2,451,065
有価証券	450,000	1,000,000
商品及び製品	946,542	931,032
原材料及び貯蔵品	57,907	59,434
繰延税金資産	86,882	222,134
その他	111,148	66,136
貸倒引当金	9,270	7,560
流動資産合計	9,517,782	9,915,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,073,279	1,051,327
機械装置及び運搬具(純額)	191,387	180,160
土地	3,847,031	3,847,031
建設仮勘定	3,150	4,200
その他(純額)	36,095	32,651
有形固定資産合計	5,150,943	5,115,370
無形固定資産	54,466	51,488
投資その他の資産		
投資有価証券	1,601,401	889,395
繰延税金資産	86,791	74,689
その他	297,080	296,962
貸倒引当金	15,112	6,195
投資その他の資産合計	1,970,160	1,254,852
固定資産合計	7,175,570	6,421,711
資産合計	16,693,352	16,337,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,517,736	1,499,417
未払法人税等	249,432	4,624
賞与引当金	133,194	87,628
役員賞与引当金	6,825	-
その他	220,133	504,681
流動負債合計	2,127,321	2,096,351
固定負債		
退職給付引当金	189,273	194,864
役員退職慰労引当金	266,748	84,997
その他	46,306	45,892
固定負債合計	502,327	325,753
負債合計	2,629,648	2,422,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,344,021	2,344,021
資本剰余金	2,295,156	2,295,156
利益剰余金	9,471,713	9,300,697
自己株式	105	105
株主資本合計	14,110,786	13,939,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,082	24,777
その他の包括利益累計額合計	47,082	24,777
純資産合計	14,063,704	13,914,992
負債純資産合計	16,693,352	16,337,097

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,803,286	4,481,761
売上原価	3,957,556	3,717,499
売上総利益	845,730	764,262
販売費及び一般管理費	885,914	899,625
営業損失()	40,183	135,363
営業外収益		
受取利息	7,995	7,434
受取配当金	1,954	1,911
受取賃貸料	3,741	3,741
貸倒引当金戻入額	-	9,578
その他	4,479	4,795
営業外収益合計	18,170	27,461
営業外費用		
支払利息	324	-
賃貸収入原価	770	772
営業外費用合計	1,094	772
経常損失()	23,108	108,674
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,928	-
特別利益合計	1,928	-
特別損失		
固定資産売却損	7	-
固定資産除却損	-	464
投資有価証券評価損	-	47,045
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,205	-
災害による損失	-	5,612
特別損失合計	14,212	53,122
税金等調整前四半期純損失()	35,391	161,797
法人税、住民税及び事業税	2,069	2,880
法人税等調整額	6,449	137,885
法人税等合計	4,379	135,004
少数株主損益調整前四半期純損失()	31,012	26,792
四半期純損失()	31,012	26,792

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	31,012	26,792
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	27,885	22,304
その他の包括利益合計	27,885	22,304
四半期包括利益	58,897	4,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,897	4,487
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第3四半期連結会計期間が他の四半期連結会計期間と比べて高く、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	52,993千円	45,537千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	144,223	25	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	144,223	25	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計 (注)2
	業務用加工食材		
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	4,792,581	10,705	4,803,286
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	4,792,581	10,705	4,803,286
セグメント損失()	32,755	7,428	40,183

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、宅配事業であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計 (注)2
	業務用加工食材		
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	4,472,634	9,127	4,481,761
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	4,472,634	9,127	4,481,761
セグメント損失()	131,411	3,952	135,363

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、宅配事業であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	5円37銭	4円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	31,012	26,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	31,012	26,792
普通株式の期中平均株式数(株)	5,768,954	5,768,954

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月4日

ジーエフシー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 浩彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジーエフシー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジーエフシー株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。